●●●　堆肥センター協議会の活動状況　●●●

茨城県堆肥利用促進協議会の活動状況について

茨城県たい肥利用促進協議会
小林健一(茨城県畜産協会指導課長)

はじめに

茨城県は、東京の中心から北東に40km～160kmに位置し、首都圏の一角を占め、県土の面積は61万haです。このうち、耕地面積は18万haで、耕地率は29.9%で全国第1位となっております。

本県の農業は、我が国農業のなかで重要な地位を占め、農家人口、農業就業人口は全国第1位、農家戸数は第2位となっております。また、1戸当りの耕地面積は1.44haとなっています。

農業粗生産額は、昭和59年の5,300億円が最高で以降年々減少しておりますが、平成13年は3,976億円で第4位となっております。

内訳は、米が25%、園芸42%、畜産25%となっております。

家畜の頭羽数は、平成14年2月1日現在、乳用牛37,600頭、肉用牛65,300頭、豚613,200頭、採卵鶏10,235千羽、ブロイラー1,571千羽、となっております。

これらの家畜が排出するふん尿量は年間約340万tになります。

1. 茨城県家畜排せつ物利用促進計画

家畜はい泄物法に基づき平成12年8月に策定した「家畜排せつ物利用促進計画」は、16年10月末までにすべての野積み・素掘りを解消するために653カ所の処理を整備する計画であります。しかし、16年までの整備ということで、猶予期間があったことや施設整備事業費の確保、さらにBSEの発生などによる畜産経営の先行き不安などから、整備意欲の低下によりやや遅れています。13年度末までの進捗率は約31%となっています。

○H16年10月末の整備目標

野積み・素掘り等の解消

単位:ヵ所

区分	堆肥舎	強制醗酵	乾燥施設	貯留槽	液肥化	浄化処理	その他	計
共同施設	201	28	6	29	9	8		281
個人施設	115	9	7	86	80	11	64	372
計	316	37	13	115	89	19	64	653

○施設整備の進捗状況

単位:ヵ所、戸数

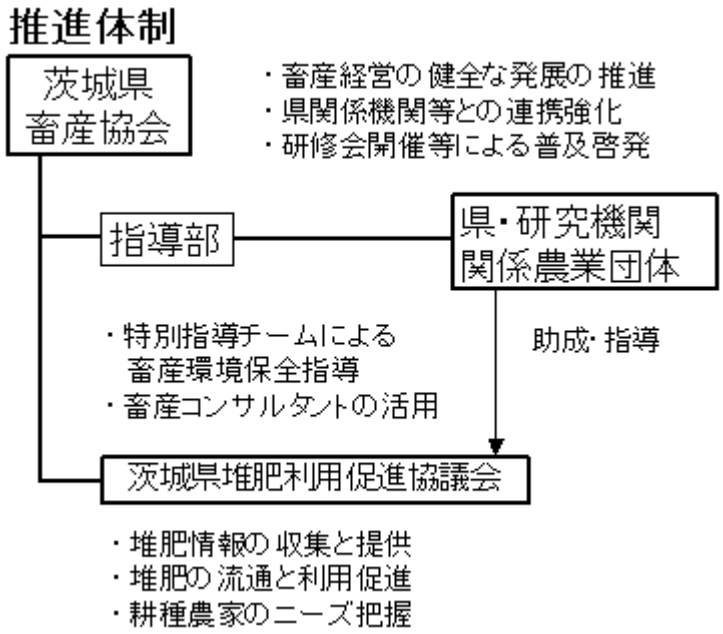
区分	整備ヵ所数	未整備戸数
H16整備目標	653	1,191
H13未進捗状況	207(31.7%)	379(31.8)
未整備数	446	812

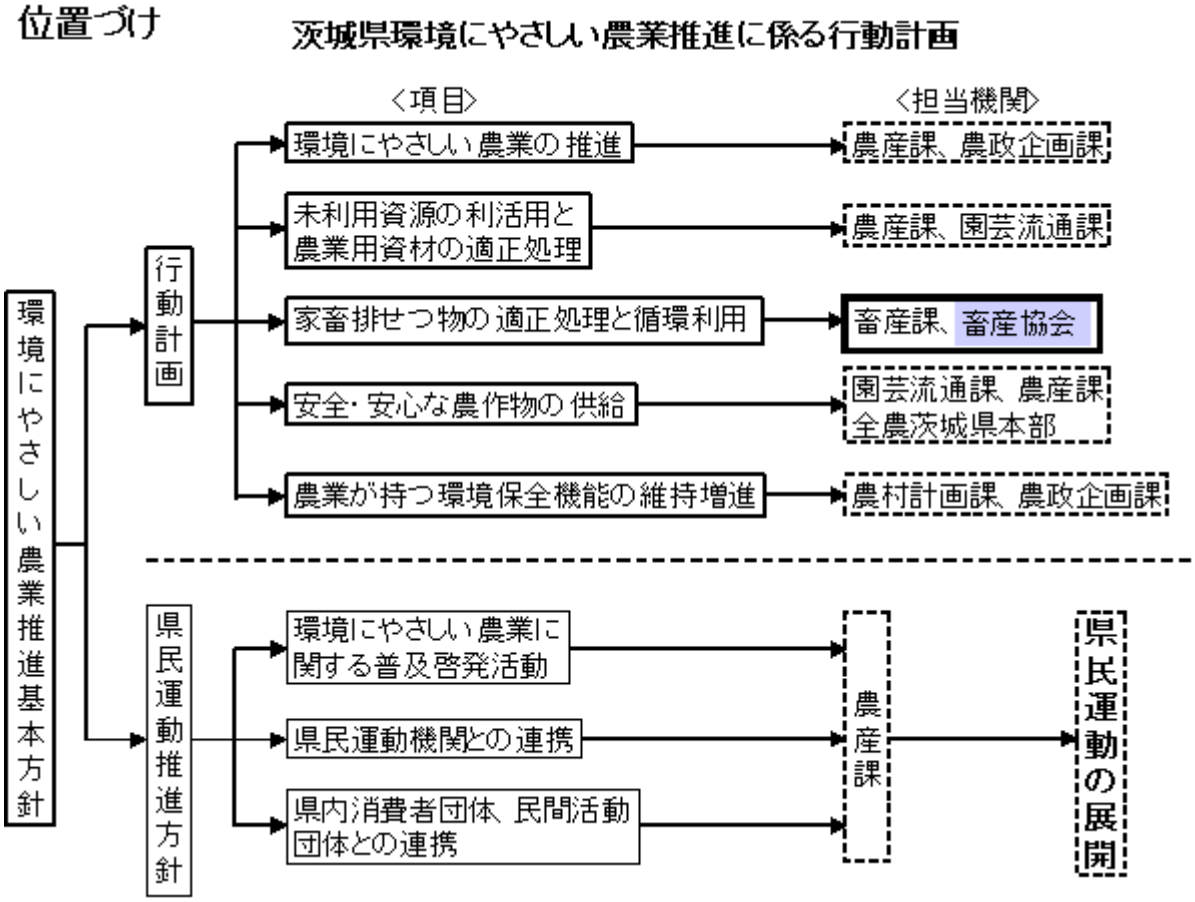
2. 設立の経緯

堆肥センターにおける良質堆肥の生産及び流通・利用の促進を図り、地力の増進及び環境と調

和した農業の健全な発展に寄与することを目的として、平成13年3月14日に県畜産課指導のもとで「茨城県たい肥利用促進協議会」が設立されました。 現在の会員は堆肥センター(102)、農業団体(10)、市町村(83)、県関係機関(11)等の206会員であります。事業費は堆肥センター機能強化推進事業と畜産資源リサイクル促進事業で実施しています。

①推進体制と位置づけ





3. 平成14年度事業内容

ア　協議会の開催
・「地域循環型農業への取り組み」を演題(講師山梨県肉用牛農家)に講演会を開催した
・協議会の体制強化対策(協議会加入促進)

イ　堆肥センターの運営に関する情報の収集・提供
〇情報の収集
・堆肥センター運営調査(3カ所)
〇情報の提供
・パンフレット作成「堆肥の施用基準」
・堆肥関連リスト表の作成
　堆肥生産者(成分分析表添付)・JA関係・耕種農家(部会)

ウ　堆肥利用情報等に関する普及活動
〇堆肥利用月間の設定(10～11月)
・県地域普及センターの協力により、耕種農家を選定。試供品を配布し利用促進
　小菊部会4戸、キュウリ部会8戸　配布量18t
・堆肥の無料散布
　小菊部会圃場　55a
〇堆肥有効利用の周知(10月)
　各種イベントに堆肥コーナーを設置(相談窓口)
・畜産公開デー(ミルクメッセ2002)参加者2.5万人
　会員名簿、堆肥パンフレット等を配布
　堆肥の試供品(1kg)を配布　1,000個
・大好きいばらき県民まつり　参加者20万人
　会員名簿、堆肥パンフレット等配布
　堆肥の試供品(1kg)を配布　1,000個
　ホームページを活用した事例紹介
　優良事例3事例(養豚・養鶏)を紹介

エ　良質堆きゅう肥生産技術の普及・啓発
〇堆肥技術研究会の開催
　堆肥流通利用に関する情報交換会の開催
　参加者　県畜産課、県農業総合センター、
　地域農業改良普及センター(12月)
・「堆肥を利用した米づくり」をテーマに意見交換会の開催(2月)
　パネラー　水稲農家　2名
　　飼料稲作農家　1名
　　畜産農家　1名
「水田の土づくり」を演題に(講師本県の耕種農家)講演会を開催した
〇第2回堆肥コンクールの開催(12月)
　参加者　豚又は採卵鶏・ブロイラーの排せつ物を主原料とする生産者
　　20点(豚15点、採卵鶏4点、ブロイラー1点)
　　入賞点数　5点

オ　堆肥センターにおける堆きゅう肥生産コスト低減のための調査・分析・指導
　堆肥センター　1カ所

おわりに

堆肥利用月間、堆肥技術研究会での耕種農家からの意見は「堆肥を散布する機械が無く散布してもらえれば使いたい」、「倒伏する危険性がある」、「堆肥を利用したいが、栽培技術がわからな

いため不安である」、「堆肥の価格が高くては」……等があり、今後堆肥の利用促進を図るためには、農協等でマニュアスプレッターの設置やコントラクターの確保等、組織的な取り組みが不可欠です。また、堆肥価格が高いと耕種農家では利用しにくいし、生産コストが高くなれば生産物を高く販売せねばならず、地場販売、直販、特約販売、等流通則売に耕畜連繋した工夫が必要と考えます。一方、良質堆肥の生産や栽培技術の普及には、行政や研究機関、普及センターの果たす役割が大きいと思います。

環境にやさしい持続型農業の推進は、いまや全国民注目するところで、県内各地で「堆肥を使った米作り」等、さまざまな取り組みが始められてきました。本県の水陸稲作付面積は83,200haで、堆肥を利用した良質米生産技術が普及することにより、地域リサイクル農業が定着し堆肥の流通が促進され、さらに良質米産地として地域農業の活性化が図られるものと思われます。今後も、市町村や農協が支援体制をつくり畜産農家と耕種農家の連携をより一層強化し、耕種農家に積極的に堆肥を利用するよう働きかけをお願いするとともに、当協議会も畜産農家と耕種農家の相互理解の掛け橋となる活動をしていきたいと思っています。